



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 トヨタ自動車株式会社
コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 章 男

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長

(氏名) 小 嶋 尚 樹

TEL (0565)28-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,993,688	0.2	468,279	217.4	563,290	93.3	408,183	94.9
22年3月期	18,950,973	△7.7	147,516	—	291,468	—	209,456	—

(注) 包括利益 23年3月期 110,297百万円 (△76.6 %) 22年3月期 470,402百万円 (— %)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	130.17	130.16	3.9	1.9	2.5
22年3月期	66.79	66.79	2.1	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 215,016百万円 22年3月期 45,408百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,818,166	10,920,024	10,332,371	34.7	3,295.08
22年3月期	30,349,287	10,930,443	10,359,723	34.1	3,303.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,024,009	△2,116,344	434,327	2,080,709
22年3月期	2,558,530	△2,850,184	△277,982	1,865,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	141,120	67.4	1.4
23年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	156,791	38.4	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P13.(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	3,447,997,492 株	22年3月期	3,447,997,492 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	312,298,805 株	22年3月期	312,002,149 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,135,880,538 株	22年3月期	3,135,986,228 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,242,830	△4.1	△480,938	—	△47,012	—	52,764	101.5
22年3月期	8,597,872	△7.3	△328,061	—	△77,120	—	26,188	△53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.83	16.83
22年3月期	8.35	8.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,593,164	6,538,399	68.0	2,081.64
22年3月期	10,350,776	6,637,692	64.0	2,113.70

(参考) 自己資本 23年3月期 6,527,392百万円 22年3月期 6,628,542百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨内の連結財務諸表は、米国会計基準により作成されています。
 特定の過年度の金額は、当期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の利益配分に関する事項	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 連結生産・販売実績	6
(1) 生産実績	6
(2) 販売実績（仕向先別）	6
4. 連結売上高明細	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結株主持分計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) セグメント情報	14
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績の状況

当連結会計年度の経済状況を概観しますと、世界経済は、アジアなどの新興国での内需の拡大や輸出の増加に加え、各国の景気刺激策の効果もあり、全体としての景気は回復しています。日本経済は、企業収益が改善し、輸出や生産にも持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準であることや、東日本大震災の影響により弱い動きが見られるなど、依然として厳しい状況にあります。

自動車業界においては、市場は中国をはじめとした新興国を中心に拡大しましたが、小型車・低価格車化に加え、世界的な環境意識の高まりを背景に、技術開発や新商品投入が活発化しました。

このような状況のなかで、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、730万8千台と、前連結会計年度に比べて7万1千台(1.0%)の増加となりました。日本での販売台数については、市場が前連結会計年度を下回る状況のもと、191万3千台と、前連結会計年度に比べて25万台(11.5%)の減少となりましたが、全国販売店の努力により、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは47.3%、軽自動車を含む販売シェア(含むダイハツおよび日野ブランド)は43.7%と、前連結会計年度に引き続き高いレベルで推移しました。一方、海外においては、アジアおよびその他の地域で販売台数が増加したことにより、539万5千台と、前連結会計年度に比べて32万1千台(6.3%)の増加となりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は18兆9,936億円と、前連結会計年度に比べて427億円(0.2%)の増収となり、営業利益は4,682億円と、前連結会計年度に比べて3,207億円(3.2倍)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が4,900億円、原価改善の努力が1,800億円ありました。一方、減益要因としては、為替変動の影響が2,900億円、諸経費の増加ほか300億円、その他の要因が293億円ありました。また、税金等調整前当期純利益は5,632億円と、前連結会計年度に比べて2,718億円(93.3%)の増益、当社株主に帰属する当期純利益は4,081億円と、前連結会計年度に比べて1,987億円(94.9%)の増益となりました。

事業別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は17兆3,373億円と、前連結会計年度に比べて1,399億円(0.8%)の増収となり、営業利益は860億円と、前連結会計年度に比べて1,723億円の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動による影響があったものの、原価改善の努力ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

②金融事業

売上高は1兆1,922億円と、前連結会計年度に比べて532億円(4.3%)の減収となりましたが、営業利益は3,582億円と、前連結会計年度に比べて1,113億円(45.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用が減少したことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は9,722億円と、前連結会計年度に比べて246億円(2.6%)の増収となり、営業利益は352億円と、前連結会計年度に比べて441億円の増益となりました。

所在地別の状況

①日本

売上高は10兆9,862億円と、前連結会計年度に比べて2,341億円(2.1%)の減収となり、営業損失は3,624億円と、前連結会計年度に比べて1,372億円の減益となりました。これは、原価改善の努力があったものの、為替変動の影響、生産および販売台数の減少などによるものです。

②北米

売上高は5兆4,291億円と、前連結会計年度に比べて2,414億円(4.3%)の減収となりましたが、営業利益は3,395億円と、前連結会計年度に比べて2,541億円(4.0倍)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用が減少したこと、生産台数の増加および原価改善の努力などによるものです。

③欧州

売上高は1兆9,814億円と、前連結会計年度に比べて1,656億円(7.7%)の減収となりましたが、営業利益は131億円と、前連結会計年度に比べて461億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の減少による影響があったものの、諸経費が減少したことなどによるものです。

④アジア

売上高は3兆3,746億円と、前連結会計年度に比べて7,192億円(27.1%)の増収となり、営業利益は3,130億円と、前連結会計年度に比べて1,094億円(53.8%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ)

売上高は1兆8,091億円と、前連結会計年度に比べて1,353億円(8.1%)の増収となり、営業利益は1,601億円と、前連結会計年度に比べて446億円(38.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、2兆240億円の資金の増加となり、前連結会計年度が2兆5,585億円の増加であったことに比べて、5,345億円の減少となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、2兆1,163億円の資金の減少となり、前連結会計年度が2兆8,501億円の減少であったことに比べて、7,338億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、4,343億円の資金の増加となり、前連結会計年度が2,779億円の減少であったことに比べて、7,122億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2兆807億円と、前連結会計年度末に比べて2,150億円(11.5%)増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の利益配分に関する事項

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用してまいります。こうしたことから、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき30円とし、年間としては中間配当20円と合わせて、1株につき50円とさせていただく予定です。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年2回としたうえで、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第107回定時株主総会の決議事項としました。

なお、当連結会計年度中の自己株式の取得(単元未満株式の買取請求に基づく取得分を除く)は行っておりません。今後においても、依然として、先行き不透明な世界の経済情勢に鑑み、手元資金の確保を優先するため、当面は自己株式の取得を見送る予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算（平成19年5月9日開示）において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toyota.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「トヨタはお客様に選ばれる企業でありたい」、そして「トヨタをお選びいただいたお客様に、笑顔になっていただける企業でありたい」という思いを実現するべく、グループの力を結集し、総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、商品開発については、デザイン・感性品質の大幅な向上や、地域毎にお客様のニーズにあった商品が投入できる体制の整備を進めていきます。また、「環境車」については、高効率ガソリンエンジンの開発に加え、ハイブリッド車のラインアップの拡充や、プラグインハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車などの次世代環境車の開発に全方位で取り組んでいきます。

第二に、今後も成長が見込まれる「新興国」については、IMVや新開発小型車などの現地生産コアモデルの強化に取り組むほか、ハイブリッド車も展開していきます。これらを通じて、先進国・新興国のいずれにも偏らないバランスのよい事業構造を構築していきます。

（注）IMVとは、Innovative International Multi-purpose Vehicleの略で、世界市場向けに海外で生産するSUV、ピックアップトラックなど多目的車の総称です。

第三に、世界各国のお客様の声を、開発・生産・販売などのオペレーションに、より速やかに結び付けられるように、お客様に一番近いところで、各地域が自ら判断できる体制を構築していきます。

第四に、品質向上・原価低減・人材育成の三つの基本機能について一層の強化をはかっていきます。

これらの課題への取り組みにより、当社は、お客様と社会に受け入れていただける「いいクルマ」をつくることを通じて、「いい町・いい社会」づくりに貢献し、結果として多くのお客様にクルマをお求めいただくことで、安定した経営基盤を構築していきます。このようなよい循環を続けることによって、「持続的成長」を実現し、企業価値の向上を目指します。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

3. 連結生産・販売実績

(1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	増	減
自動車事業	日本	3,956,996 台	3,721,351 台	△	235,645 台
	北米	1,041,833	1,338,294		296,461
	欧州	432,626	371,528	△	61,098
	アジア	1,021,019	1,343,719		322,700
	その他	356,966	394,829		37,863
	計	6,809,440	7,169,721		360,281
その他の事業	住宅事業	4,727 戸	5,014 戸		287 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 販売実績（仕向先別）

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	増	減
自動車事業	日本	2,162,418 台	1,913,117 台	△	249,301 台
	北米	2,097,374	2,031,249	△	66,125
	欧州	858,390	795,534	△	62,856
	アジア	979,651	1,255,016		275,365
	その他	1,139,329	1,313,123		173,794
	計	7,237,162	7,308,039		70,877
その他の事業	住宅事業	5,281 戸	5,157 戸	△	124 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

4. 連結売上高明細

(単位:百万円)

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増	減
自動車事業	車両	14,309,595	14,507,479		197,884
	海外生産用部品	355,273	335,366	△	19,907
	部品	1,543,941	1,553,497		9,556
	その他	978,499	926,411	△	52,088
	計	17,187,308	17,322,753		135,445
金融事業	—————	1,226,244	1,173,168	△	53,076
その他の事業	住宅事業	136,673	132,003	△	4,670
	情報通信事業	44,288	45,477		1,189
	その他	356,460	320,287	△	36,173
	計	537,421	497,767	△	39,654
合計		18,950,973	18,993,688		42,715

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,865,746	2,080,709		214,963
定期預金	392,724	203,874	△	188,850
有価証券	1,793,165	1,225,435	△	567,730
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,886,273	1,449,151	△	437,122
貸倒引当金残高： 平成22年3月31日現在 13,735百万円 平成23年3月31日現在 11,856百万円				
金融債権＜純額＞	4,209,496	4,136,805	△	72,691
未収入金	360,379	306,201	△	54,178
たな卸資産	1,422,373	1,304,242	△	118,131
繰延税金資産	632,164	605,884	△	26,280
前払費用及びその他	511,284	517,454		6,170
流動資産合計	13,073,604	11,829,755	△	1,243,849
長期金融債権＜純額＞	5,630,680	5,556,746	△	73,934
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	2,256,279	3,571,187		1,314,908
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,879,320	1,827,331	△	51,989
従業員に対する 長期貸付金	67,506	62,158	△	5,348
その他	730,997	661,829	△	69,168
投資及びその他の資産合計	4,934,102	6,122,505		1,188,403
有形固定資産				
土地	1,261,349	1,237,620	△	23,729
建物	3,693,972	3,635,605	△	58,367
機械装置	9,298,967	8,947,350	△	351,617
貸貸用車両及び器具	2,613,248	2,491,946	△	121,302
建設仮勘定	226,212	298,828		72,616
小計	17,093,748	16,611,349	△	482,399
減価償却累計額＜控除＞	△ 10,382,847	△ 10,302,189		80,658
有形固定資産合計	6,710,901	6,309,160	△	401,741
資産合計	30,349,287	29,818,166	△	531,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	3,279,673	3,179,009	△	100,664
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,218,324	2,772,827		554,503
支払手形及び買掛金	1,956,505	1,503,072	△	453,433
未払金	572,450	579,326		6,876
未払費用	1,735,930	1,773,233		37,303
未払法人税等	153,387	112,801	△	40,586
その他	769,945	870,722		100,777
流動負債合計	10,686,214	10,790,990		104,776
固定負債				
長期借入債務	7,015,409	6,449,220	△	566,189
未払退職・年金費用	678,677	668,022	△	10,655
繰延税金負債	813,221	810,127	△	3,094
その他	225,323	179,783	△	45,540
固定負債合計	8,732,630	8,107,152	△	625,478
負債合計	19,418,844	18,898,142	△	520,702
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 平成22年3月31日および 平成23年3月31日現在 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 平成22年3月31日および 平成23年3月31日現在 3,447,997,492株				
資本剰余金	501,331	505,760		4,429
利益剰余金	11,568,602	11,835,665		267,063
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 846,835	△ 1,144,721	△	297,886
自己株式	△ 1,260,425	△ 1,261,383	△	958
自己株式数： 平成22年3月31日現在 312,002,149株 平成23年3月31日現在 312,298,805株				
株主資本合計	10,359,723	10,332,371	△	27,352
非支配持分	570,720	587,653		16,933
純資産合計	10,930,443	10,920,024	△	10,419
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	30,349,287	29,818,166	△	531,121

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成23年3月31日に 終了した1年間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	17,724,729	17,820,520		95,791
金融収益	1,226,244	1,173,168	△	53,076
売上高合計	18,950,973	18,993,688		42,715
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	15,971,496	15,985,783		14,287
金融費用	712,301	629,543	△	82,758
販売費及び一般管理費	2,119,660	1,910,083	△	209,577
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	18,803,457	18,525,409	△	278,048
営業利益	147,516	468,279		320,763
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	78,224	90,771		12,547
支払利息	△ 33,409	△ 29,318		4,091
為替差益<純額>	68,251	14,305	△	53,946
その他<純額>	30,886	19,253	△	11,633
その他の収益・費用(△)合計	143,952	95,011	△	48,941
税金等調整前当期純利益	291,468	563,290		271,822
法人税等	92,664	312,821		220,157
持分法投資損益	45,408	215,016		169,608
非支配持分控除前 当期純利益	244,212	465,485		221,273
非支配持分帰属損益	△ 34,756	△ 57,302	△	22,546
当社株主に帰属する 当期純利益	209,456	408,183		198,727

1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益			
基 本	66円 79銭	130円 17銭	63円 38銭
希薄化後	66円 79銭	130円 16銭	63円 37銭

(3) 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失(△) 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	△ 1,107,781	△ 1,260,895	10,061,207	539,530	10,600,737
非支配持分との資本取引 及びその他		△ 2,116				△ 2,116	△ 2,748	△ 4,864
当期発行額		2,236				2,236		2,236
包括利益								
当期純利益			209,456			209,456	34,756	244,212
その他の包括利益								
外貨換算調整額				9,894		9,894	5,721	15,615
未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>				176,407		176,407	4,095	180,502
年金債務調整額				74,645		74,645	98	74,743
包括利益合計						470,402	44,670	515,072
当社株主への配当金支払額			△ 172,476			△ 172,476		△ 172,476
非支配持分への 配当金支払額							△ 10,732	△ 10,732
自己株式の取得及び処分					470	470		470
平成22年3月31日現在残高	397,050	501,331	11,568,602	△ 846,835	△ 1,260,425	10,359,723	570,720	10,930,443

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失(△) 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在残高	397,050	501,331	11,568,602	△ 846,835	△ 1,260,425	10,359,723	570,720	10,930,443
非支配持分との資本取引 及びその他		2,310				2,310	5,183	7,493
当期発行額		2,119				2,119		2,119
包括利益								
当期純利益			408,183			408,183	57,302	465,485
その他の包括利益・ 損失(△)								
外貨換算調整額				△ 287,613		△ 287,613	△ 11,965	△ 299,578
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				△ 26,058		△ 26,058	△ 1,599	△ 27,657
年金債務調整額				15,785		15,785	△ 4,331	11,454
包括利益合計						110,297	39,407	149,704
当社株主への配当金支払額			△ 141,120			△ 141,120		△ 141,120
非支配持分への 配当金支払額							△ 27,657	△ 27,657
自己株式の取得及び処分					△ 958	△ 958		△ 958
平成23年3月31日現在残高	397,050	505,760	11,835,665	△ 1,144,721	△ 1,261,383	10,332,371	587,653	10,920,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成23年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	244,212	465,485
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	1,414,569	1,175,573
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	100,775	4,140
退職・年金費用<支払額控除後>	1,254	△ 23,414
固定資産処分損	46,937	36,214
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,486	7,915
繰延税額	25,537	85,710
持分法投資損益	△ 45,408	△ 215,016
資産及び負債の増減ほか	768,168	487,402
営業活動から得た現金<純額>	2,558,530	2,024,009
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 7,806,201	△ 8,438,785
金融債権の回収及び売却	7,517,968	8,003,940
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△ 604,536	△ 629,326
貸貸資産の購入	△ 833,065	△ 1,061,865
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	52,473	51,342
貸貸資産の売却	465,092	486,695
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,412,182	△ 4,421,807
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,108,741	3,716,156
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 1,020	△ 299
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 337,454	177,605
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,850,184	△ 2,116,344
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,178,310	2,931,436
長期借入債務の返済	△ 2,938,202	△ 2,489,632
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 335,363	162,260
配当金支払額	△ 172,476	△ 141,120
自己株式の取得ほか	△ 10,251	△ 28,617
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	△ 277,982	434,327
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 8,898	△ 127,029
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 578,534	214,963
現金及び現金同等物期首残高	2,444,280	1,865,746
現金及び現金同等物期末残高	1,865,746	2,080,709

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなります。

(5) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。なお、会計基準等の改正に伴う会計処理の原則・手続、表示方法等の変更は以下のとおりです。

平成21年6月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は譲渡およびサービス業務に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、適格特別目的事業体概念の廃止および金融資産の消滅に係る要件変更ならびに金融資産の譲渡に関する追加の開示を要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成21年6月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。トヨタは平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成22年7月、FASBは債権に関する開示の新たな指針を公表しました。この指針は、貸出債権の信用状態および貸倒引当金に関する追加の開示を要求しています。トヨタは平成23年3月31日に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(7) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前連結会計年度(平成22年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	17,187,308	1,226,244	537,421	—	18,950,973
セグメント間の 内部売上高	10,120	19,163	410,194	△ 439,477	—
計	17,197,428	1,245,407	947,615	△ 439,477	18,950,973
営業費用	17,283,798	998,480	956,475	△ 435,296	18,803,457
営業利益・損失(△)	△ 86,370	246,927	△ 8,860	△ 4,181	147,516
総資産	12,359,404	13,274,953	1,119,635	3,595,295	30,349,287
持分法適用会社 に対する投資	1,692,702	129,745	—	44,993	1,867,440
減価償却費	1,018,935	348,820	46,814	—	1,414,569
資本的支出	616,216	774,102	21,751	25,532	1,437,601

当連結会計年度(平成23年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	17,322,753	1,173,168	497,767	—	18,993,688
セグメント間の 内部売上高	14,567	19,037	474,485	△ 508,089	—
計	17,337,320	1,192,205	972,252	△ 508,089	18,993,688
営業費用	17,251,347	833,925	937,010	△ 496,873	18,525,409
営業利益	85,973	358,280	35,242	△ 11,216	468,279
総資産	11,341,558	13,365,394	1,146,720	3,964,494	29,818,166
持分法適用会社 に対する投資	1,784,539	3,519	3,045	26,885	1,817,988
減価償却費	819,075	330,865	25,633	—	1,175,573
資本的支出	691,867	991,330	21,058	△ 13,064	1,691,191

(注) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 4,205,402百万円、当連結会計年度 4,613,672百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券)等です。

②所在地別情報

前連結会計年度（平成22年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	7,314,813	5,583,228	2,082,671	2,431,648	1,538,613	—	18,950,973
所在地間の 内部売上高	3,905,490	87,298	64,378	223,679	135,248	△4,416,093	—
計	11,220,303	5,670,526	2,147,049	2,655,327	1,673,861	△4,416,093	18,950,973
営業費用	11,445,545	5,585,036	2,180,004	2,451,800	1,558,287	△4,417,215	18,803,457
営業利益・損失(△)	△ 225,242	85,490	△ 32,955	203,527	115,574	1,122	147,516
総資産	12,465,677	10,223,903	2,060,962	1,925,126	1,803,703	1,869,916	30,349,287

当連結会計年度（平成23年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,966,929	5,327,809	1,920,416	3,138,112	1,640,422	—	18,993,688
所在地間の 内部売上高	4,019,317	101,327	61,081	236,422	168,694	△4,586,841	—
計	10,986,246	5,429,136	1,981,497	3,374,534	1,809,116	△4,586,841	18,993,688
営業費用	11,348,642	5,089,633	1,968,349	3,061,557	1,648,987	△4,591,759	18,525,409
営業利益・損失(△)	△ 362,396	339,503	13,148	312,977	160,129	4,918	468,279
総資産	11,285,864	9,910,828	1,931,231	2,138,499	2,044,379	2,507,365	29,818,166

(注) 1 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 4,205,402 百万円、当連結会計年度 4,613,672 百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

③海外売上高

前連結会計年度(平成22年3月31日に終了した1年間)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,718,381	2,023,280	2,641,471	2,838,671	13,221,803
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,950,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	10.7	13.9	15.0	69.8

当連結会計年度(平成23年3月31日に終了した1年間)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,398,278	1,793,932	3,280,384	3,196,114	13,668,708
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,993,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	9.5	17.3	16.8	72.0

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

6 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,181	40,926
売掛金	1,108,417	596,450
有価証券	2,177,316	1,302,090
商品及び製品	120,817	56,182
仕掛品	72,720	72,062
原材料及び貯蔵品	59,653	100,037
未収還付法人税等	5,255	20,112
短期貸付金	383,137	298,794
繰延税金資産	318,318	369,359
その他	546,986	287,622
貸倒引当金	△1,700	△900
流動資産合計	4,834,106	3,142,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	412,666	380,605
構築物（純額）	46,802	43,237
機械及び装置（純額）	291,059	229,189
車両運搬具（純額）	18,948	18,328
工具、器具及び備品（純額）	76,076	65,233
土地	399,664	379,990
建設仮勘定	93,159	83,873
有形固定資産合計	1,338,377	1,200,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,014	2,721,813
関係会社株式・出資金	1,911,791	1,889,205
長期貸付金	460,362	322,276
繰延税金資産	128,684	197,245
その他	170,239	141,025
貸倒引当金	△21,800	△21,600
投資その他の資産合計	4,178,292	5,249,966
固定資産合計	5,516,670	6,450,425
資産合計	10,350,776	9,593,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	894	674
買掛金	1,023,947	390,907
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	163,800
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	297,681	308,458
未払費用	634,221	741,604
預り金	352,914	449,748
その他	25,540	29,845
流動負債合計	2,535,200	2,095,039
固定負債		
社債	530,000	530,000
長期借入金	363,185	145,147
退職給付引当金	270,635	269,541
その他	14,063	15,037
固定負債合計	1,177,884	959,725
負債合計	3,713,084	3,054,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金	416,970	416,970
その他資本剰余金	1,132	1,132
資本剰余金合計	418,103	418,103
利益剰余金		
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	12	—
特別償却準備金	1,791	1,194
固定資産圧縮積立金	8,462	8,956
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	405,130	316,890
利益剰余金合計	6,855,777	6,767,422
自己株式	△1,278,708	△1,279,668
株主資本合計	6,392,222	6,302,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,133	224,485
繰延ヘッジ損益	186	—
評価・換算差額等合計	236,319	224,485
新株予約権	9,149	11,006
純資産合計	6,637,692	6,538,399
負債純資産合計	10,350,776	9,593,164

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	8,597,872	8,242,830
売上原価	7,866,781	7,601,036
売上総利益	731,090	641,794
販売費及び一般管理費	1,059,151	1,122,733
営業損失(△)	△328,061	△480,938
営業外収益		
受取利息	40,326	31,262
受取配当金	242,562	331,293
その他	111,856	160,760
営業外収益合計	394,745	523,316
営業外費用		
支払利息	14,839	15,138
その他	128,966	74,251
営業外費用合計	143,805	89,390
経常損失(△)	△77,120	△47,012
税引前当期純損失(△)	△77,120	△47,012
法人税、住民税及び事業税	△3,600	16,500
法人税等調整額	△99,708	△116,277
法人税等合計	△103,308	△99,777
当期純利益	26,188	52,764

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	397,049	397,049
当期末残高	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,970	416,970
当期末残高	416,970	416,970
その他資本剰余金		
前期末残高	1,287	1,132
当期変動額		
自己株式の処分	△155	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	1,132	1,132
資本剰余金合計		
前期末残高	418,258	418,103
当期変動額		
自己株式の処分	△155	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	418,103	418,103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,454	99,454
当期末残高	99,454	99,454
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	25	12
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△12	△12
当期変動額合計	△12	△12
当期末残高	12	—
特別償却準備金		
前期末残高	2,573	1,791
当期変動額		
特別償却準備金の積立	379	188
特別償却準備金の取崩	△1,160	△786
当期変動額合計	△781	△597
当期末残高	1,791	1,194
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,451	8,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	516
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△21
当期変動額合計	11	494
当期末残高	8,462	8,956

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,340,926	6,340,926
当期末残高	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金		
前期末残高	550,634	405,130
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	12	12
特別償却準備金の積立	△379	△188
特別償却準備金の取崩	1,160	786
固定資産圧縮積立金の積立	△30	△516
固定資産圧縮積立金の取崩	19	21
剰余金の配当	△172,476	△141,119
当期純利益	26,188	52,764
当期変動額合計	△145,504	△88,239
当期末残高	405,130	316,890
利益剰余金合計		
前期末残高	7,002,065	6,855,777
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△172,476	△141,119
当期純利益	26,188	52,764
当期変動額合計	△146,287	△88,355
当期末残高	6,855,777	6,767,422
自己株式		
前期末残高	△1,279,189	△1,278,708
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△960
自己株式の処分	646	—
当期変動額合計	481	△960
当期末残高	△1,278,708	△1,279,668
株主資本合計		
前期末残高	6,538,184	6,392,222
当期変動額		
剰余金の配当	△172,476	△141,119
当期純利益	26,188	52,764
自己株式の取得	△165	△960
自己株式の処分	491	—
当期変動額合計	△145,961	△89,315
当期末残高	6,392,222	6,302,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,158	236,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,974	△11,648
当期変動額合計	129,974	△11,648
当期末残高	236,133	224,485
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	517	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△331	△186
当期変動額合計	△331	△186
当期末残高	186	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,676	236,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,643	△11,834
当期変動額合計	129,643	△11,834
当期末残高	236,319	224,485
新株予約権		
前期末残高	7,055	9,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,093	1,857
当期変動額合計	2,093	1,857
当期末残高	9,149	11,006
純資産合計		
前期末残高	6,651,917	6,637,692
当期変動額		
剰余金の配当	△172,476	△141,119
当期純利益	26,188	52,764
自己株式の取得	△165	△960
自己株式の処分	491	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,736	△9,977
当期変動額合計	△14,224	△99,292
当期末残高	6,637,692	6,538,399

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

<ご参考>

平成 23 年 5 月 11 日
トヨタ自動車株式会社

株主総会について

1. 日 時 平成 23 年 6 月 17 日 (金) 午前 10 時
2. 場 所 愛知県豊田市トヨタ町 1 番地 当社本店
3. 会議の目的事項

報告事項

第 107 期 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで) 事業報告、計算書類、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|---------|--------------|
| 第 1 号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | 取締役 11 名選任の件 |
| 第 4 号議案 | 監査役 4 名選任の件 |
| 第 5 号議案 | 取締役報酬額改定の件 |
| 第 6 号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2010/3月期					2011/3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	(2009/4-6月)	(2009/7-9月)	(2009/10-12月)	(2010/1-3月)	(09/4-10/3)	(2010/4-6月)	(2010/7-9月)	(2010/10-12月)	(2011/1-3月)	(10/4-11/3)
車両生産台数(千台)	1,319	1,635	1,921	1,933	6,809	1,793	1,853	1,803	1,720	7,169
(国内)	761	947	1,119	1,129	3,956	970	1,024	924	803	3,721
[うち ダイハツ]	[159]	[159]	[175]	[180]	[673]	[165]	[167]	[154]	[133]	[619]
[うち 日野]	[13]	[18]	[23]	[23]	[77]	[24]	[26]	[26]	[23]	[99]
(海外)	558	688	802	804	2,853	823	829	879	917	3,448
[うち ダイハツ]	[25]	[26]	[33]	[33]	[117]	[40]	[37]	[48]	[45]	[170]
[うち 日野]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[2]	[3]	[2]	[2]	[9]
北米	201	251	304	286	1,042	343	327	323	345	1,338
欧州	93	113	112	115	433	83	82	100	107	372
アジア	192	236	288	305	1,021	299	326	353	366	1,344
中南米	34	37	40	34	146	39	37	39	32	148
オセアニア	19	25	30	32	106	31	30	27	25	113
アフリカ	19	26	28	32	105	28	27	37	42	133
車両販売台数(千台)	1,401	1,729	2,065	2,042	7,237	1,820	1,895	1,802	1,791	7,308
(国内)	407	496	583	677	2,163	500	586	403	425	1,913
[うち ダイハツ]	[127]	[136]	[133]	[172]	[569]	[137]	[153]	[110]	[128]	[528]
[うち 日野]	[5]	[7]	[7]	[10]	[28]	[6]	[7]	[8]	[8]	[29]
(海外)	994	1,233	1,482	1,365	5,074	1,320	1,309	1,399	1,366	5,395
[うち ダイハツ]	[31]	[33]	[39]	[38]	[140]	[44]	[39]	[45]	[42]	[170]
[うち 日野]	[13]	[11]	[14]	[17]	[56]	[19]	[20]	[19]	[20]	[79]
北米	387	518	642	551	2,098	526	515	507	483	2,031
欧州	213	222	220	203	858	187	181	208	220	796
アジア	194	227	277	280	979	285	289	335	345	1,255
中南米	44	52	66	68	231	69	75	76	60	281
オセアニア	51	60	73	67	251	62	54	70	61	248
アフリカ	36	44	51	54	184	49	46	57	58	209
中近東	68	108	151	140	466	140	148	145	137	569
その他	1	2	2	2	7	2	1	1	2	6
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	1,796	2,081	2,167	2,093	8,139	2,072	2,166	2,086	2,099	8,423
住宅販売戸数(戸)	774	1,285	1,427	1,795	5,281	866	1,333	1,356	1,602	5,157

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2010/3月期					2011/3月期				
		第1四半期 (2009/4-6月)	第2四半期 (2009/7-9月)	第3四半期 (2009/10-12月)	第4四半期 (2010/1-3月)	通期 (09/4-10/3)	第1四半期 (2010/4-6月)	第2四半期 (2010/7-9月)	第3四半期 (2010/10-12月)	第4四半期 (2011/1-3月)	通期 (10/4-11/3)
為替 レート	ドル	97	94	90	91	93	92	86	83	82	86
	ユーロ	133	134	133	125	131	117	111	112	113	113
シェア (日本) (%)	除軽 トヨタ	46.3	46.0	50.7	49.1	48.2	50.1	46.1	48.9	44.6	47.3
	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	42.8	43.1	46.1	44.8	44.3	45.2	43.3	44.6	41.9	43.7
従業員数 (人)		324,222	322,650	321,274	320,590	320,590	319,910	318,001	317,734	317,716	317,716
売上高 (億円)		38,360	45,416	52,929	52,804	189,509	48,718	48,067	46,731	46,420	189,936
所在地別	日本	21,818	26,563	30,938	32,883	112,203	28,066	29,196	26,861	25,739	109,862
	北米	11,752	14,191	16,227	14,535	56,705	14,836	13,376	13,333	12,745	54,291
	欧州	5,151	5,643	5,610	5,067	21,470	4,598	4,653	5,242	5,321	19,814
	アジア	4,941	5,898	7,625	8,090	26,554	8,349	7,942	8,351	9,105	33,746
	その他	3,433	3,897	4,940	4,468	16,738	4,537	4,080	4,897	4,577	18,091
	消去又は全社	-8,735	-10,776	-12,411	-12,239	-44,161	-11,668	-11,180	-11,953	-11,067	-45,868
事業別	自動車	34,130	41,083	48,611	48,150	171,974	44,678	43,958	42,551	42,185	173,373
	金融	3,201	3,120	3,072	3,062	12,454	3,076	2,963	2,975	2,908	11,922
	その他	2,041	2,251	2,262	2,922	9,476	2,129	2,335	2,380	2,878	9,722
	消去又は全社	-1,012	-1,038	-1,016	-1,330	-4,395	-1,165	-1,189	-1,175	-1,551	-5,081
営業利益 (億円)		-1,949	580	1,891	953	1,475	2,116	1,115	990	461	4,682
(営業利益率) (%)		(-5.1)	(1.3)	(3.6)	(1.8)	(0.8)	(4.3)	(2.3)	(2.1)	(1.0)	(2.5)
所在地別	日本	-2,120	-456	339	-15	-2,252	-275	-245	-1,224	-1,880	-3,624
	北米	-37	305	797	-212	854	1,097	361	1,052	884	3,395
	欧州	-204	17	-213	70	-330	-68	-21	22	198	131
	アジア	269	385	671	710	2,036	902	740	686	802	3,130
	その他	174	233	394	355	1,155	410	319	443	429	1,601
	消去又は全社	-31	96	-97	45	12	50	-39	11	28	49
事業別	自動車	-2,391	-213	1,245	496	-863	967	330	-275	-162	860
	金融	496	748	806	419	2,469	1,151	686	1,164	581	3,582
	その他	-46	50	-144	51	-89	40	107	134	71	352
	消去又は全社	-8	-5	-16	-13	-42	-42	-8	-33	-29	-112
税金等調整前当期純利益 (億円)		-1,385	755	2,249	1,295	2,914	2,630	1,291	1,296	415	5,632
(税金等調整前当期純利益率) (%)		(-3.6)	(1.7)	(4.2)	(2.5)	(1.5)	(5.4)	(2.7)	(2.8)	(0.9)	(3.0)
持分法投資損益 (億円)		36	-591	584	425	454	700	638	469	343	2,150
当期純利益 (億円)		-778	218	1,532	1,122	2,094	1,904	987	936	254	4,081
(当期純利益率) (%)		(-2.0)	(0.5)	(2.9)	(2.1)	(1.1)	(3.9)	(2.1)	(2.0)	(0.5)	(2.1)
株 主 還 元	配当総額 (億円)	—	627	—	784	1,411	—	627	—	941	1,568
	一株当たり (円)	—	20	—	25	45	—	20	—	30	50
	配当性向 (%)	—	—	—	29.5	67.4	—	21.7	—	79.1	38.4
	自己株式取得額 (億円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式消却数 (千株)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
発行済株式数 (千株)		3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997

(注1)

(注2)

(注3)

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2010/3月期					2011/3月期				
	第1四半期 (2009/4-6月)	第2四半期 (2009/7-9月)	第3四半期 (2009/10-12月)	第4四半期 (2010/1-3月)	通期 (09/4-10/3)	第1四半期 (2010/4-6月)	第2四半期 (2010/7-9月)	第3四半期 (2010/10-12月)	第4四半期 (2011/1-3月)	通期 (10/4-11/3)
研究開発費(億円)	2,048	1,942	1,896	1,367	7,253	1,829	1,876	1,791	1,807	7,303
減価償却費(億円)	2,338	2,561	2,667	2,753	10,320	1,975	2,020	2,048	2,080	8,123
所在地別	日本	1,497	1,610	1,621	1,933	6,661	1,151	1,279	1,311	5,073
	北米	429	504	506	352	1,791	415	355	344	1,457
	欧州	176	200	285	196	857	166	154	156	631
	アジア	153	159	164	163	640	152	146	158	608
	その他	83	88	91	109	371	91	86	80	354
設備投資額(億円)	1,418	1,144	1,234	1,993	5,790	926	1,470	1,387	2,639	6,423
所在地別	日本	986	784	806	1,355	3,933	445	894	625	3,396
	北米	253	193	236	217	899	207	252	315	1,426
	欧州	62	43	41	154	300	49	32	45	320
	アジア	78	72	100	163	413	154	199	278	778
	その他	39	52	51	104	245	71	93	124	503
総資金量(億円)	35,033	40,669	43,969	46,563	46,563	50,446	51,043	49,765	49,434	49,434
総資産(億円)	294,045	285,388	295,525	303,492	303,492	297,815	294,377	292,343	298,181	298,181
株主資本(億円)	100,662	99,737	101,331	103,597	103,597	101,860	102,234	102,299	103,323	103,323
株主資本当期純利益率(%)	-3.1	0.9	6.1	4.4	2.1	7.4	3.9	3.7	1.0	3.9
総資産当期純利益率(%)	-1.1	0.3	2.1	1.5	0.7	2.5	1.3	1.3	0.3	1.4
連結子会社数(社)					522					511
持分法適用会社数(社)					56					56

2011/3月期 連結決算	第4四半期 (2011/1-3月)	通期 (10/4-11/3)
当期純利益増減要因(億円・概算)		
営業面の努力	-800	4,900
為替変動の影響	-700	-2,900
原価改善の努力	600	1,800
設計面の改善	550	1,200
工場・物流部門の改善	50	600
諸経費の増加ほか	400	-300
その他	8	-293
(営業利益増減)	-492	3,207
営業外の影響	-388	-489
持分法投資損益	-82	1,696
法人税等・非支配持分帰属損益	94	-2,427
(当期純利益増減)	-868	1,987

補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2010/3月期					2011/3月期					
	第1四半期 (2009/4-6月)	第2四半期 (2009/7-9月)	第3四半期 (2009/10-12月)	第4四半期 (2010/1-3月)	通期 (09/4-10/3)	第1四半期 (2010/4-6月)	第2四半期 (2010/7-9月)	第3四半期 (2010/10-12月)	第4四半期 (2011/1-3月)	通期 (10/4-11/3)	
国内生産台数(千台)	589	770	921	926	3,206	781	831	744	648	3,004	
海外生産台数(千台)	785	996	1,144	1,146	4,071	1,032	1,041	1,121	1,144	4,338	
国内小売台数(千台)	272	373	409	481	1,535	373	431	282	321	1,407	
輸出台数(千台)	307	417	477	443	1,644	424	420	458	396	1,698	
トヨタ・レクサス	北米	131	182	206	171	690	159	163	159	119	600
	欧州	58	68	60	68	254	74	69	85	101	329
	アジア	31	34	46	49	160	38	38	59	47	182
	中南米	5	12	16	19	52	20	22	22	17	81
	オセアニア	34	40	43	42	159	40	41	43	34	158
	アフリカ	10	16	19	15	60	18	18	21	14	71
	中近東	36	64	86	77	263	73	68	68	63	272
	その他	2	1	1	2	6	2	1	1	1	5
住宅販売戸数(戸)	673	982	1,205	1,323	4,183	854	1,095			1,949	
売上高(億円)	16,287	20,279	24,399	25,013	85,978	21,364	22,200	20,392	18,472	82,428	
国内	6,584	7,761	9,897	10,989	35,231	8,046	9,329	6,703	6,514	30,592	
輸出	9,703	12,517	14,503	14,023	50,746	13,317	12,872	13,688	11,958	51,835	
営業利益(億円)	-1,818	-839	-202	-421	-3,280	-638	-856	-1,341	-1,974	-4,809	
(営業利益率)(%)	(-11.2)	(-4.1)	(-0.8)	(-1.7)	(-3.8)	(-3.0)	(-3.9)	(-6.6)	(-10.7)	(-5.8)	
経常利益(億円)	124	-587	231	-539	-771	1,631	277	-774	-1,604	-470	
(経常利益率)(%)	(0.8)	(-2.9)	(0.9)	(-2.2)	(-0.9)	(7.6)	(1.2)	(-3.8)	(-8.7)	(-0.6)	
当期純利益(億円)	59	-247	247	202	261	1,803	207	-380	-1,103	527	
(当期純利益率)(%)	(0.4)	(-1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(8.4)	(0.9)	(-1.9)	(-6.0)	(0.6)	
研究開発費(億円)	1,760	1,647	1,613	1,056	6,076	1,597	1,644	1,560	1,558	6,359	
減価償却費(億円)	700	740	749	773	2,962	519	559	564	582	2,224	
設備投資額(億円)	299	230	343	591	1,463	152	300	234	639	1,325	

2011/3月期 単独決算	第4四半期	通期
当期純利益増減要因(億円・概算)	(2011/1-3月)	(10/4-11/3)
営業面の努力	-1,200	1,300
為替変動の影響	-900	-3,300
原価改善の努力	300	1,000
設計面の改善	300	800
工場・物流部門の改善	0	200
諸経費の増加ほか	200	-500
その他	47	-29
(営業利益増減)	-1,553	-1,529
営業外の影響	488	1,830
法人税等	-240	-35
(当期純利益増減)	-1,305	266

(注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示

(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示

(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当

(注4) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く

(注5) 金融子会社を除く

(注6) 当期(2011年3月期)資料から小売台数を表示(前年度実績含む)

(注7) 当社の住宅事業は、2010年10月1日付で、トヨタホーム株式会社が継承